

現代日本の子どもと時間

大久保 心 (慶應義塾大学大学院社会学研究科)

1日24時間の具体的な時間の使い方を指す「生活時間」は、社会集団の平均的なライフスタイル(生活様式)を把握するのにたいへん役立っています。もちろん、それは子どもについても同様です。たとえばNHK放送文化研究所が1960年以降5年ごとに実施している「国民生活時間調査」からは、とくに小学生の就寝の遅れや、中高生のネット時間の増加とテレビ時間の減少といった傾向などが確認されています。このように個別具体的にみると、ここ数十年で子どもの生活習慣は変化したと言えそうです。しかし実のところ、必須行動・拘束行動・その他の行動の3種の時間配分について確認すると、平日と日曜の大きな時代変化は見られません。つまり、子どもの時間配分の基本構造は大して変わってこなかった(=安定的に維持されてきた)とも言えるのです。

ところで、子ども期の様々な不平等の存在とそれが将来的な学歴や就業などでの差を生む可能性について、近ごろ日本でも「教育格差」「子どもの貧困」「ヤングケアラー」などのキーワードとともに世間一般に知られるようになってきました。私の専門領域である教育社会学では、そうした不平等の大きな要因として、子ども期のライフスタイルに注目が集まっています。この子ども期のライフスタイルを代表する重要な指標として、日々累積していく生活時間やそれに伴う時間意識が挙げられます。たとえば、親が高学歴であると子どもの生活により介入する傾向にあり、その結果子どもの学習時間が長くなりやすく、テレビやゲーム、ネットなどのメディア時間が抑制されやすいことは、定説化しています。また、そうした生活習慣の差異が時間意識の差異とも関連する可能性もあります。そこで、必ずしも子どもに帰責しえないライフスタイルの違いの累積が、将来的な格差の温床となっているというメカニズムが想定されるわけです。

以上の着眼点を踏まえ、本講演では、現代日本の子どもと時間の関係について、教育社会学の研究成果を中心に紹介します。具体的には、①子どもの生活時間についての1970年以降の動向、②子どもの生活時間・時間意識と教育格差、の2点についてお話しします。そのうえで、特に子どもの生活時間に対する保護者の関わりに着目しつつ、保護者の働き方や子育てのあり方を議論します。その中で、2020年以降のコロナ禍との関連にも少し触れることにしようと思います。



プロフィール

2014年 筑波大学 社会・国際学群 社会学類 卒業
2017年 慶應義塾大学大学院 社会学研究科 修士課程
修了
現在、慶應義塾大学大学院 社会学研究科 後期博士課程
在学中